

令和6年12月27日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

矢巾町長 高橋昌造

市町村名 (市町村コード)	矢巾町 (033227)
地域名 (地域内農業集落名)	南昌 (南昌)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月27日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・地域の担い手となる者が不足。新たな農地の受け手の確保が必要。
・中心経営体である地域の集落営農組織や認定農業者等農地の集積集約を進める必要。
・開発等に伴い農地の集約が困難。

(2) 地域における農業の将来の在り方

転作ほ場を活用した小麦、大豆に取り組むほか、畑地においては果樹に取り組む。
6次産業化に係る取り組みとして大豆加工施設と連携により有効活用を図る。
多面的機能支払組織と連携して農地の保全に努める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	59.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	59.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	59.2 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

地域の担い手を中心に集積・集約化を進め、農業委員会及び農地コーディネーターと調整し、農地中間管理機構を通じて進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

(3) 基盤整備事業への取組方針

地域の声を踏まえながら必要に応じて対応する。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

営農組合組織の後継者として地域で育成を図る。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

作業の効率化が期待できるドローンによる防除作業委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①侵入防止柵の管理や放置果樹の撤去など、地域における鳥獣を寄せ付けない対策を行うほか、町鳥獣被害防止対策協議会、地域、町猟友会と連携し個体数の減少に取り組む。

③ドローンをはじめとする省力化に資する取り組みを推進する。

⑤果樹組合が中心となっておりりんご栽培に取り組んでいる。

⑦多面的機能支払交付金組織と連携して農地の保全に努める。